

政策	73 行財政運営の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	余地有	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	職員全般						
施策が目指す姿	事務事業の見直し、適正な職員定数の管理、適切な収入の確保、効率的・効果的な財政運営などにより行財政基盤の強化を図る。 職員の専門性の向上、窓口の利便性向上などにより市民サービス提供体制の充実を図る。						
成果指標	行政施策の満足度...5年間（平成25年度～平成29年度）で70.0%（現状値56.7%） 窓口サービスの満足度...5年間（平成25年度～平成29年度）で85.0%（現状値78.0%）						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [%]	予定					70.00
		実績					59.10
	成果指標2 [%]	予定					85.00
		実績					68.30
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	成果指標4 []	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	13,456,680	11,287,637	11,201,295	11,438,254	12,787,113	
	実績	13,210,945	13,642,170	11,636,044	11,729,473	11,552,081	
内部評価	貢献度	基本方針が目指す姿「適正な行財政運営の推進」や市民と行政が共に考え共に築いていくまちづくりを進める上で、本基本施策の目標の達成は大きく貢献するものである。					
	達成状況	市民満足度を図る調査結果では、行政施策の満足度は上昇したが、窓口サービスの満足度は低下してしまった。下位単位施策の目標についても、悪化している。					
	課題	経常経費縮減の取組や公共施設の再編、一般財源の増加施策を推進し、また、住民窓口混雑解消のための方策についても検討をする必要がある。					
	取組方針	職員定数の適正化や経常経費の縮減、市税等の収納率の向上に努めるとともに、新公会計制度の取組を進める。窓口においては市民目線の親切かつ迅速な接遇を心がける。					
外部評価	指標である満足度に関しては、2指標とも、目標に達していないという結果であるが、市民は、職員がどんな仕事をし、どんな施策に生かされているのかほとんどわからないと思う。市民が満足を得られたと思うには、市が、いろいろなところで実績をアピールしていくことも必要である。さらに、地域間に関しても商業施設や区画整理などが目に見える施策で、一見すると地域間に隔たりが、感じられるが、その点についても、誤解を与えないためにも、地域間の特性や今後の展開などを市民にいろいろな場面で報告をしてほしい。 地域には、いろいろな資源があると思われるので、それを生かしたまちづくりを実践していただきたい。それが見えることにより、満足度は向上していくと思われる。						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	7302	市民サービスの提供体制の充実				687,884	97
	7301	行財政基盤の強化				10,864,197	85

平成29年度 基本 施策評価表 補表

施策	73 行財政運営の充実		
区分	妥当性	妥当	基本方針「共に考え共に築き上げるまちづくり」を進める上で、行政の根幹である行財政運営の充実が必要である。
	コスト削減の余地	有	経常経費の縮減に努めていく必要がある。
	受益者負担	余地あり	歳入の確保や税負担の公平性を図る上で、収納率向上に努めていく必要がある。
	上位貢献度	有効	基本方針「共に考え共に築き上げるまちづくり」を進める上で行政の根幹である行財政運営の充実の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	行財政運営は、他の事業では行っていない。
	成果向上の余地	有	引き続き経常経費の縮減や財源の確保、また、住民窓口の丁寧な対応をなお一層心がける。
内部評価 【H29年度分】	貢献度	基本方針が目指す姿「適正な行財政運営の推進」や市民と行政が共に考え共に築いていくまちづくりを進める上で、本基本施策の目標の達成は大きく貢献するものである。	
	達成状況	市民満足度を図る調査結果では、行政施策の満足度は上昇したが、窓口サービスについては、窓口受付システムの導入などによりサービス体制の充実を図っているが低下してしまった。下位単位施策の目標についても、悪化している。	
	課題	経常経費縮減を進めるほか、公共施設再編や一般財源の増加施策を推進するとともに、市民サービスの提供体制を充実させるため、窓口混雑解消・待ち時間短縮の方策について検討していく必要がある。また、類似団体と比較検証し、施策に活かすことが求められている。	
	取組方針	職員定数の適正化や経常経費の縮減、市税等の収納率の向上に努めるとともに、新地方公会計制度を導入し、資産の把握とコスト管理による歳出縮減の取り組みを進めていく。また、住民窓口等において、市民目線の親切かつスピーディな接遇を心がける。	
内部評価 【前期5年分】	貢献度	基本方針が目指す姿「適正な行財政運営の推進」や市民と行政が共に考え共に築いていくまちづくりを進める上で、本基本施策の目標の達成は大きく貢献するものであり、一定の貢献が図られた。	
	達成状況	市民満足度を図る調査結果では、行政施策の満足度は上昇したが、窓口サービスについては、充実を図っているが、マイナンバー制度の影響による待ち時間の増加などにより満足度が低下してしまった。なお、目標値については、両指標とも達成することができなかった。	
	課題	経常経費縮減を進めるほか、公共施設再編や一般財源の増加施策を行うとともに、市民サービスの提供体制を充実させるため、窓口混雑解消・待ち時間短縮の方策や利便性の向上について検討していく必要がある。また、類似団体の実例を活かすことが求められている。	
	取組方針	職員定数の適正化や経常経費の縮減、市税等の収納率の向上に努めるとともに、新地方公会計制度を導入し、資産の把握とコスト管理による歳出縮減の取り組みを進めていく。また、住民窓口等において、市民目線の親切かつスピーディな接遇を心がける。	